

平成 31 年度事業計画

1 現状認識

現在、AI、IoT、EV（電気自動車）、自動運転などを巡り産業の壁を越えたグローバルな競争が展開されており、電子・情報・機械関連が多い長野県の製造業もその渦中にある。このような中、「産学官連携を主要な手段として、技術革新による地域産業の高度化と新産業の創出を促進する」（定款第4条）を使命とする当財団の役割は益々重要になっている。

一方、当財団では、近年の基本財産運用収入の減少対策として「新たな事業企画・実施化基本方針」を平成27年度に策定し、平成31年度からは地域センター事務局体制の縮小を予定していたが、前理事長からの提言及び当面の財源の確保により、当該方針を見直し現状の体制や機能を維持することが理事会で決定された。

加えて、平成31年度は県からの新規委託・補助事業により、当財団に「信州医療機器事業化開発センター」と「航空機産業支援室」を設置し、医療機器開発・事業化や航空機関連産業への支援を大幅に拡充できることとなった。

当財団を取り巻く環境は基本財産運用収入の減少や雇用環境の変化など引き続き厳しい側面もあるが、当財団への期待が高まり支援体制も維持・強化できる今こそ、将来を見据えた積極的な事業展開を図っていく。

2 基本方針

- (1) 限られた財源に配慮しつつ将来を見据えた積極的な事業展開を図るとともに、当財団のミッションである「産学官連携を主要な手段として、技術革新による地域産業の高度化と新産業の創出を促進」を達成できるよう、当財団らしい、当財団でなければできない事業を企画運営する。
- (2) 本部は国・県の地域科学技術・産業政策志向型の事業運営を、地域センターは地域企業ニーズ志向型の事業運営を基本的役割とし、それぞれに特色ある事業を展開するとともに、効果的な役割分担と連携を図る。
- (3) 県の「ものづくり産業振興戦略プラン」等に位置付けられた当財団の役割を着実に推進する。

3 事業の骨格

- (1) 産学官交流事業：効果的な産学官交流を促進する様々な機会の提供
- (2) 新産業創出支援事業：新ビジネス分野、新技術分野へのチャレンジのための調査研究をする研究会等の実施
- (3) 共同研究等推進事業：提案公募制度を活用した研究開発プロジェクトの企画・運営とその成果の早期事業化への支援
- (4) 国際展開支援事業：MOUを締結した海外の産業支援機関等との連携ネットワークの維持・強化とその効果的活用による県内企業のグローバル展開への支援
- (5) 人材育成事業：研究開発型人材やグローバル型技術人材の育成
- (6) 広報等事業：ホームページやテクノニュース等を活用した効果的なPR

4 重点事項

(1) 県のプラン・ビジョン等に即したプロジェクトの推進

① 健康・医療分野

- 新規「信州医療機器事業化開発センター」の円滑な立上げと、県内企業による医療機器開発・事業化プロジェクトの創出
- 事業化支援に向けての製造販売企業とのネットワークの維持・強化
- 戦略的基盤技術高度化支援事業「高効率シキミ酸新規製法の開発」の推進
- 有用乳酸菌などを活用した新商品開発・事業化プロジェクトの推進
- リハビリテーション器具など健康・介護機器の開発・事業化プロジェクトの推進

② 環境・エネルギー分野

- 戦略的基盤技術高度化支援事業「キノコ廃培地からの高純度希少糖生産法の開発」及び「産業用ロボット用超小型軽量電磁ブレーキの開発」の推進
- スーパークラスタープログラムにおけるパワーエレクトロニクス関連研究開発成果（光プローブ電流センサ、メタルコンポジット鉄心材料等）の事業化促進
- 技術のブラックボックス化・小型化・省エネ化につながる「マイチップ構想」の推進
- 「水素エネルギー技術研究会」など新エネルギー・再生可能エネルギーの活用推進

③ 次世代交通分野

- 新規「航空機産業支援室」の円滑な立上げと、既存参入企業の高度化及び新規参入の促進
- 戦略的基盤技術高度化支援事業「航空機用防爆型油量計システムの開発」及び「航空機用非接触ハイブリッドブレーキシステムの開発」の推進

④ 共通事項

- きめ細かいコーディネート活動による大学・企業・研究機関等とのマッチング、新規プロジェクトの創出及び外部資金の獲得支援
- 終了した研究開発プロジェクトのフォローと成果の早期事業化支援

(2) セミナー／研究会／人材育成事業等の充実

- 地域企業のニーズや管内市町村等の産業政策ニーズに基づく、新技術・新製品の研究開発活動の活性化に資する研究会やセミナー等の企画運営
- 県内企業における研究開発人材やグローバル型技術人材の育成支援

(3) 支援基盤の強化

- 地域の市町村、商工団体、産業支援機関等との連携強化
- MOUを締結した海外機関及び当該地域産業界との交流の促進やビジネスマッチング支援等による県内企業の国際化促進、新たな技術シーズの導入

(4) その他

- 限られた財源を有効に活用するため、事務経費など間接経費の徹底した削減と適切な予算執行管理、効率的な事業運営